

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 岡田知之

(学部) 経済学部

1 重要事項

昨年度から、過去に考察を行い、しばらく考察を中断していた研究開発と経済成長に関する分析に取り組んでいる。

分析の骨子は次のようなものであった。新技術の開発に成功したならば、生産性の向上や利便性の向上により、経済が成長する。新技術に関しては通常、次のような特徴があると考えられている。①(他の生産活動を行う際に偶発的に(大きな費用を伴わないかたちで)新技術が生み出される場合もあるが、通常は、)新技術を開発するためには莫大や費用が必要となる。②新技術を利用する際に必要となる費用は、新技術を開発する際に生じる費用と比較すると、きわめて小さい。③新技術を用いて生産を行うものが多くなればなるほど、経済全体の生産性がより大きく向上し、より高い経済成長を達成することができる。

経済を拡大するために新技術を開発するためには(①より)多くの費用が必要となるが、費用をかけて新技術を開発したとしても、(②より)技術を利用すること自体には多くの費用がかからないため、多額の費用をかけて新技術を開発した企業は、他の多くの企業に新技術を模倣され、技術の優位性を活かして高い収益を得ることが困難となり、新技術を開発する際に支払った費用を回収できない可能性が生じる。この点を考えると、自由競争のもとで(生産性を高めるという意味において)社会に有用な新技術の開発を積極的に行うことを企業に期待することは難しいということが理解できる。

この点を改善する方法として、特許制度などにより、新技術を一定程度保護するということが考えられる。新技術が保護されれば、莫大な費用をかけて技術を開発した企業は、一定程度、他の企業に対して技術的な優位性を保つことができ、この優位性を活用することにより、技術開発のために費やした費用を回収し、さらに利益を確保できる可能性が発生する。このような状況であれば、企業は積極的に新技術の開発を行うであろう。このように新技術の保護することは、新技術の開発を促進するという点において、経済にプラスの効果を与えると考えられる。

ところが、一企業のみが新技術を利用して生産活動を行っている状況と、多数の企業が新技術を利用して生産活動を行っている状況を比較すると(③より)、後者の方が社会全体の生産性が高くなる。新技術を保護することは、新技術の利用を制限するという点において、経済にマイナスの効果を与えると考えられる。

社会にとって一番望ましいのは、積極的に新技術の開発がおこなわれ、そして生み出された新技術が多く企業によって活用されるという状況である。しかし、新技術の開発をうながすためには、新技術の利用を制限する必要がある、逆に新技術の活用を優先すると、新技術の開発が抑制されてしまう。新技術の開発・利用に関しては、最善の状況を実現することは困難であり、通常は、次善の状況を模索する必要がある。

特に特許制度などで、新技術を保護する場合、どの程度保護するのが望ましいのか、言い換えるならば、新技術の開発の促進と利用の促進のバランスをどうするのか、を分析する必要がある。このような点がこれまでの考察の骨子である。具体的には、労働力に限りがあり、その労働力を用いて財の生産と新技術の開発が行われる状況を念頭におき、閉鎖経済のケースと安価な労働力が存在する国と貿易を行っているケースそれぞれについて、新技術の保護の程度(特許期間)が経済にどのような影響を及ぼすかについてモデル分析を進めているというのが現状である。

2 その他の事項
3 次年度以降の計画・抱負 今年度に引き続き、次年度以降も、研究開発と経済成長の関係について考察を深めてゆきたいと考えている。